

2023年4月に、「こどもまんなか社会の実現」を掲げたことも家庭庁が創設され、こども家庭政策に注目が集まっている。

子どもやその家庭への支援策については、すでに、幼児教育・保育の無償化、乳児家庭の全戸訪問、低年齢(0〜2歳)保

育や延長保育、子育て世代包括

支援センター、こども医療費の助成、育児休業制度をはじめ一定の充実がみられる。

しかし、合計特殊出生率の低下や支援が必要な家

庭の顕在化と増加が続いており、さらなる子育て支援の検討は必須と考える。内閣府「少子化に関する国際意識調査」をみると、

ある。フランスやドイツは約2割で違いが際立っている。国のこども家庭政策の基本となる「こども未来戦略」の策定に向け、「こども未来戦略方針」が23年6月に発表された。児童手当の拡充とその財政的な基盤の透明さが報じられている

ある。フランスやドイツは約2割で違いが際立っている。国のこども家庭政策の基本となる「こども未来戦略」の策定に向け、「こども未来戦略方針」が23年6月に発表された。児童手当の拡充とその財政的な基盤の透明さが報じられている

岩室 秀典(いわむろ・ひでのり) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 主任研究員



# こども未来戦略への期待

## こどもの育ちと学び(2)

「こどもを生み育てやすい国だと思おうか」の問いに、

「こどもを生み育てやすい国だと思おうか」の問いに、

「どちらかといえばそう思わない」もしくは「全くそう思わない」と回答した割合は、わが国では約6割で

「こどもを生み育てやすい国だと思おうか」の問いに、

「こどもを生み育てやすい国だと思おうか」の問いに、

「こどもを生み育てやすい国だと思おうか」の問いに、

では、親と子のための選べる働き方制度、育児時短就労給付、男性の育児休業の取得などが提示されており、企業の人事労務制度とも深く関わるところである。

で、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じた支援につなぐ「伴走型相談支援」に注目したい。また、こども誰でも通園制度(仮称)、保育園における保育士の配置増員(配置基準)についても、保育園による子育て家庭への支援充実につながるのが期待できる。

こども家庭庁の創設、こども未来戦略の策定を契機としながら、こどもと向き合う喜びを最大限に感じることができるよう、家庭で相互に協力しながら子育てし、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会づくりを進めていかなければならない。

(毎週木曜日に掲載)

が、この方針には注目すべき施策や取組が記載されているので紹介したい。

は、児童手当とは桁違いに大きい。わが国経済のポトルネックとなりつつある人手不足の緩和にもつながる。共働き・子育てに

困ったことを相談し、助け合い、愚痴をこぼし、時には親に代わってしつけをする、そういう人が周りに

は、児童手当とは桁違いに大きい。わが国経済のポトルネックとなりつつある人手不足の緩和にもつながる。共働き・子育てに

